

南あわじ市 平成 23 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

基本事項

		整理番号		1206
事業名	放課後子ども教室事業	予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	教育部 生涯学習文化振興課		款	教育費・10款
電話	0799-37-3020		項	社会教育費・5項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		目	社会教育総務費・1目
事業分類		法的根拠 (法令、条例、要綱等)	「放課後子どもプラン」の推進について(H19.3.14付、18文科生第531号・厚児発0314003号、文部科学省生涯学習政策局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知)	
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり__		
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】		
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する		
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助

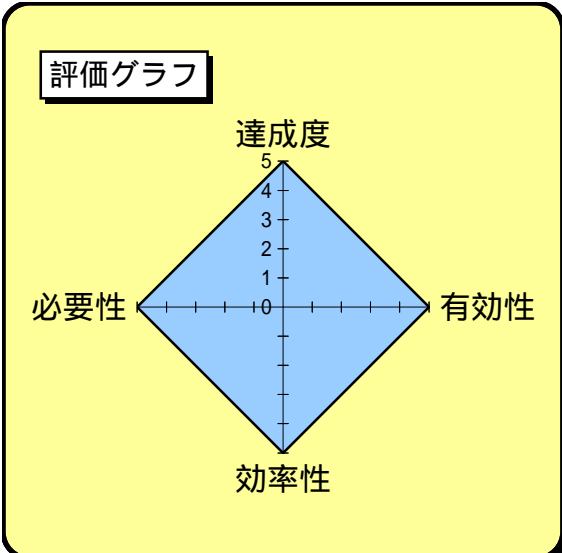
Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		6校区(湊、辰美、西淡志知、三原志知、阿万、灘、)の児童を対象と各教室を開設。夏休期間は(やまの学園)の教室を1教室開設し、その校区の児童で募集定員まで参加可能。(平成23年度沼島予定)	対象人数(人) 150
		意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	
		放課後子ども教室の設置は、子どもたちの放課後の安全、安心の場を確保することである。また、その場で集団異年齢活動と学習機会の提供が同時にできるとともに、それを取り巻く有償ボランティアや地域の人が子どもたちと触れ合うことにより、子どもも大人との繋がりや地域の繋がりを認識することができる。このことは、次世代を担う子どもたちを、家庭と学校、地域が一体となって育成するという大きな目的の達成にもつながる。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)	
	健康福祉部が行う学童保育の開設場所と調整を図りながら開設場所を決定。県(国)へ申請を行い開設場所の決定後、学校を通じて募集案内を行う。申込者は4月に入校し、毎週決められた開催日に学校や公民館に集まり、放課後の時間を有意義に過ごす。帰宅は保護者の迎えが原則であり、児童だけでは帰宅することはできない。この教室のスタッフは広報を通じて募集、面接を経て配置している。教室では縦割りの中で宿題やいろいろな手作りメニューの体験学習を実施。おやつも提供している。会費は月額500円(おやつ代含む)。 学童保育と大きく違うのは、週1回の開設であり、やまの学園では夏休みに子どもたちを預かることにより、子どもたちの健全育成と、保護者の方々が安心して就労できる機会も提供している。		
背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)		
	厚生労働省の学童保育と文部科学省の地域子ども推進事業が過去から実施されており、平成18年度に両省が協議し、平成19年度より「放課後子どもプラン」が国策として全国で実施されることとなった。放課後児童クラブ(学童保育)は法的な決まりもあり、申込みにも制限があるが、文部科学省の放課後子ども教室は制限が定員だけでスタッフの人選も緩やかで、身近な地域スタッフを活用できる利点もある。 南あわじ市においても、子どもたちの集団行動の減少、地域との疎遠化、偏った環境の影響などから、青少年への犯罪や犯罪の低年齢化なども問題も見られるようになってきている。保護者の就労、少子化、核家族化が進行する中、小学校児童の安心、安全な放課後を確保することがとても重要な課題となっている。		
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 19 年度 ~ 平成 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし	
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から		

Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	設置教室数と参加児童					指標単位 参加人数
	指標説明 (指標算出 方法等)	学童保育と放課後子ども教室を市内の全校区に設置することが最終目標である。学童保育と放課後子ども教室の両教室を合わせ、且つ、申込人数を算定するのが望ましいと考える。					
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標値	100	100	100	100	100	
	実績値	60	70	90			
	達成度(%)	60.0	70.0	90.0	-	-	
目標値設定 の考え方	市内の校区において機会均等の放課後の時間の過ごし方を実施することは非常に困難であるが、両教室の良さと地域性を考えての目標値を設定する。全児童に対する参加者数。						
資源配分 (インプット)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	直接事業費 (千円)	3,801	3,804	3,895	3,923	4,134	
	報償費(報償金・謝礼)	3,598	3,601	3,601	3,601	3,761	
	旅費	203	203	141	119	170	
	需用費(消耗品費、印刷製本費等)			153	203	203	
	財源 (千円)						
	国						
	県	1,319	1,319	1,319	1,319	1,479	
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	2,482	2,485	2,576	2,604	2,655	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	1,395	1,410	1,370	1,340	1,340	
	平均人件費(1日当り)	27.9	28.2	27.4	26.8	26.8	
	事業量1(事業に要した日数)	50	50	50	50	50	
事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	1		
年間経費([A]+[B])	3,877	3,895	3,946	3,944	3,995		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	25,846.7	25,966.7	26,306.7	26,293.3	26,633.3		
経費に関する 補足説明	各教室に1名の学習アドバイザーと1名ないし2名の安全管理員を配置。また、教室間の調整や事業の連携、保護者への案内、対応のコーディネーターを配置する。運営委員会は10名程度で設置され、年間4回程度、教室運営に携わる。 平成22年度までは決算額。平成23～24年度は当初予算額。						

Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
達成度	%	60.0	70.0	90.0	-	-
達成度	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 平成22年度は南あわじ市内17校区、放課後児童クラブ9校(広田、倭文、榎列、松帆、八木、市、賀集、北阿万)、児童館校区1校(福良)、放課後子ども教室は6教室(湊、辰美、西淡志知、三原志知、阿万、灘)となる。平成23年度に沼島の開設を計画しており、これで一応の放課後子どもプラン事業(厚生労働省、文部科学省)の達成度が100%になる予定である。					自己評価 (5点評価)
						5
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 今、子どもを安心、安全に育てることは行政の責務である。この事業は、学童保育とは違い地域のボランティア力を生かし運営している。子どもたちの放課後の時間を有効に使い、德育、協調性や創造性を養っている。また、宿題もこの時間に済ますことも出来、保護者と子どもたちにとって有意義な事業と考える。運営面に関して、費用対効果は非常に高いと考える。 私たちの田舎的な南あわじ市にあって、少子化、核家族化が進み、且つ地域の安全性が十分で無くなってきている現状において、地域力を活用しながらその不安要素を払拭し、子どもたちに安全で安心な空間を創出することが行政の責務であり、この事業の目指すところである。					自己評価 (5点評価)
						5
効率性	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	事業単価	円	25,846.7	25,966.7	26,306.7	26,293.3
効率性	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 地域の方を有償ボランティアとして活用する。まさに現代社会で疎遠となりがちな地域教育の参入である。開設時間は3時間の教室であるが、前後と交通費等はまさに無償ボランティアであり、教室での行事も廃品や家の中で不要になった物を有効的に利用している。子どもたちはその利用方法から新しい物を感じ取り、環境面でも学習している。コスト面では非常に効率的である。また、学校から近くの公共施設を利用しているので、安心安全に立ち寄ることも出来、費用も不要である。保護者のニーズにあった運営方法も共感を得ている。					自己評価 (5点評価)
						5
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 今後、さらに男女雇用機会の均等化、少子高齢化、核家族化などが進行する中、子どもたちにとって安心、安全な放課後を確保することが望まれる。保護者にとってこのことは喫緊の願いでもある。また、地域教育力を活かして、子どもたちの健全育成を図ることは、これからの地域づくり、まちづくりには欠かすことのできないアイテムである。					自己評価 (5点評価)
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 保護者からの必要性の声は非常に大きく、存続が必要な事業である。 平成23年度には、念願の沼島教室を開設する計画である。これにより放課後子どもプラン事業が完全実施となる予定である。学童保育と放課後子ども教室と児童館の学習の場の提供の差は大小あれど放課後における子どもたちのケアの場が設置できたことは今後の教育行政の展開に大きな基盤を築けたと思える。 今後も継続と教室のクオリティをあげ、指導者と内容の充実に取り組んで行かなければならない。					評価グラフ 

Action & Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成24年度にできる改善・改革	平成25年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>放課後子ども教室は週1日が基本である。平日、毎日開催の学童保育との差は否めない。予算充実と人材育成ができれば週に二日以上開設も可能と考える。</p>	<p>小学校の統合も本格的に推進される中、当然、学校数が減り児童が増えるのであるから、学校においては学童保育と放課後子ども教室の同時設置を行う校区も必要であると考えます。</p>
(現状維持以外の改善方法)	<p>基本設計は現状維持。安全性の継続と向上、学習機会のクオリティを上げていく。また、常に人材の発掘と育成に心がける。</p>	<p>統廃合により学童保育の定員と制限ある学年により、その教室へは入れない子どもたちが増えてくることが考えられる。その学童保育以外の子どもたちを守る意味で、今後は2教室の開設も視野に入れなければならない。また、統廃合により大きな問題は校区範囲の拡張により、スクールバス等の充実などが必要と考える。</p>
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>仮に事業を中止した場合の影響として考えられるのは、学童保育がない校区の対応問題と均等化が図られないことだと考える。放課後児童クラブ(学童保育)は希望人数がある一定に達しないと開設できないなど、様々な取り決めがありますが、放課後子ども教室は小規模校ほど力を発揮すると思う。今後、統廃合も視野に入れながらの教育行政ではあるが、市内17校区で学童保育、放課後子ども教室のどちらかが存在する校区でなければならないのが現状である。</p>	